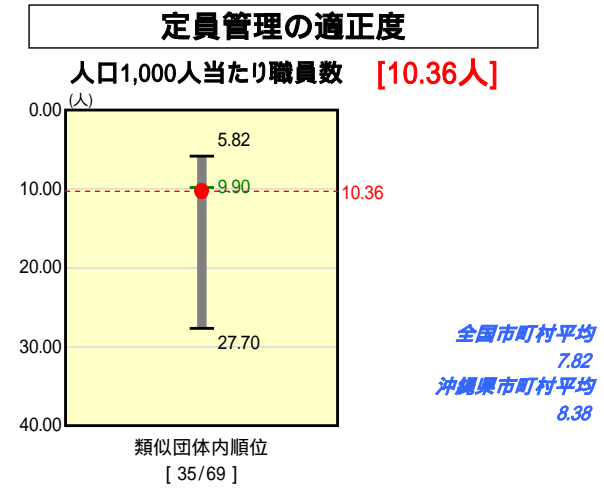
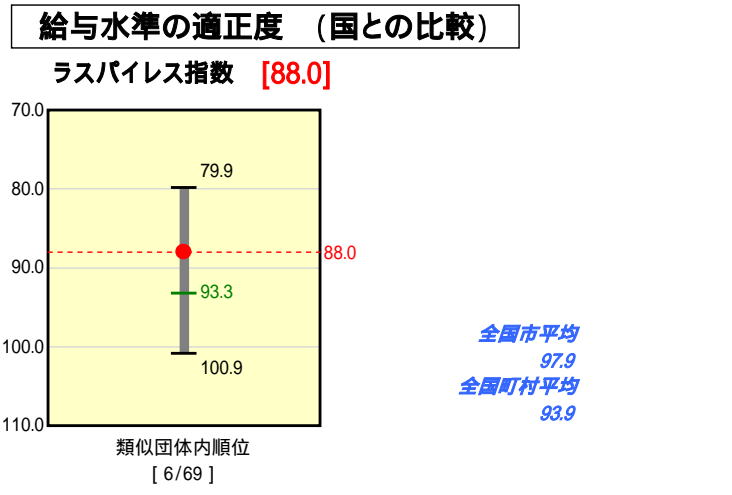
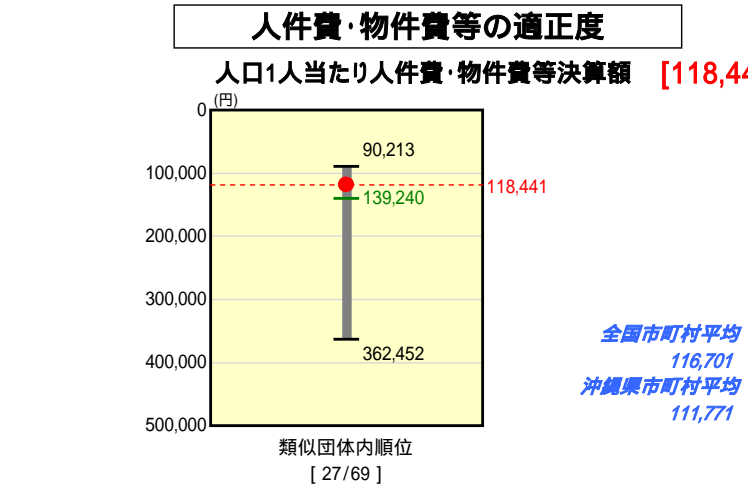
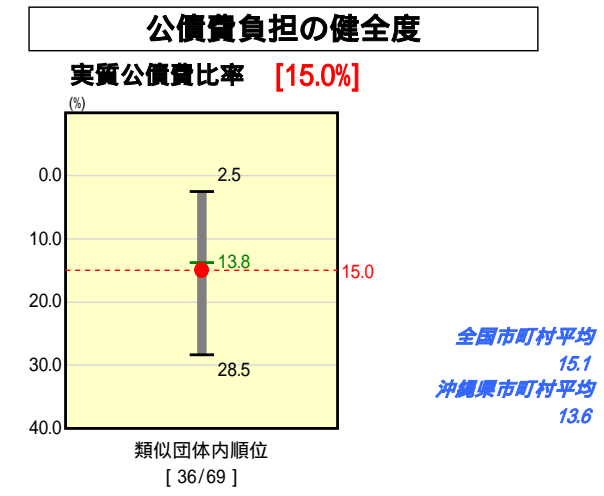
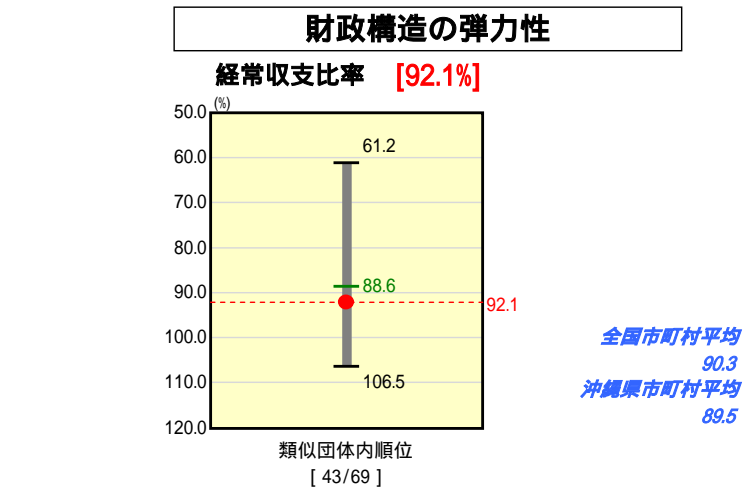
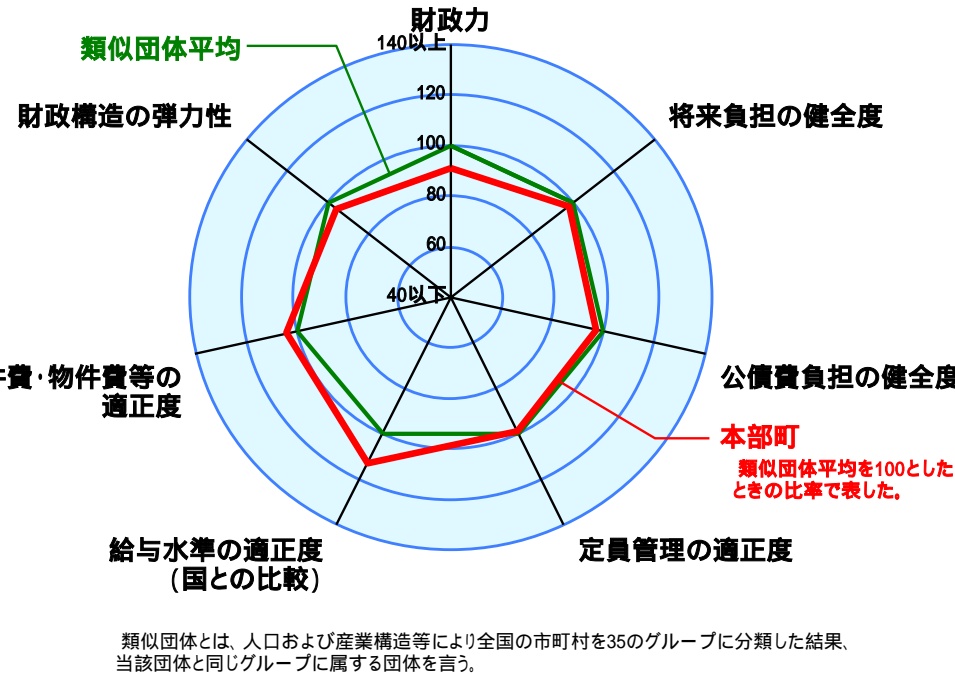
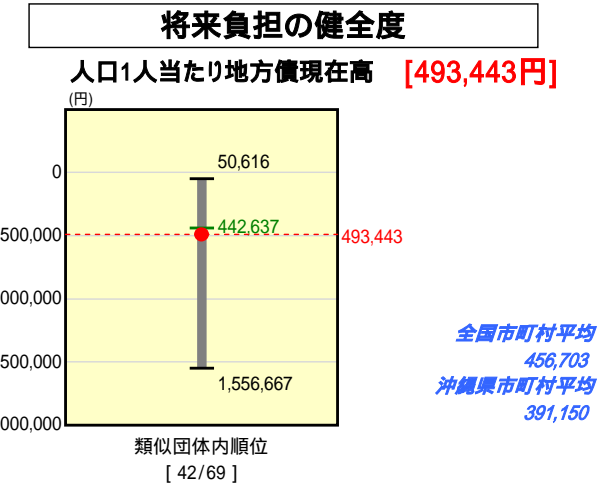
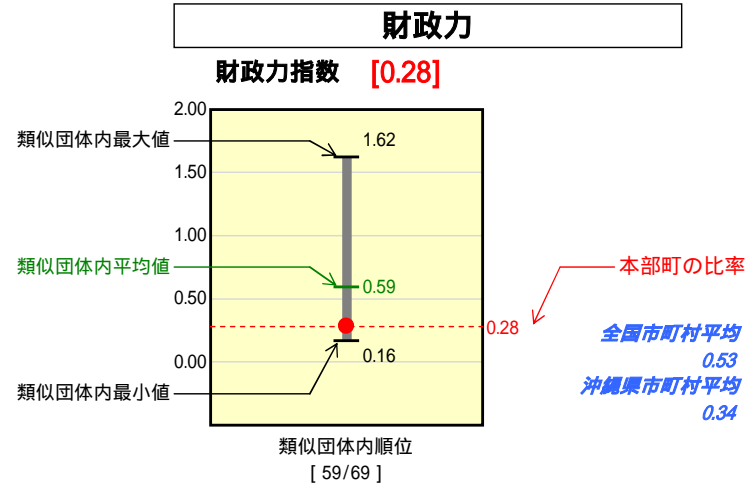


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 本部町

人口	14,282人	(H19.3.31現在)
面積	54.30	km ²
歳入総額	5,901,623	千円
歳出総額	5,794,344	千円
実質収支	100,275	千円



分析欄

財政力指数: 法人住民税の増や定率減税の削減による個人住民税の増等による基準財政収入額の増額の割合に対して、基準財政需要額は、経常経費の交付税制度改正による増があるものの投資的経費の減が大きく微増で推移しているため、当該指数が対年度0.007ポイント増の0.28となっている。

経常収支比率: 決算における義務的経費が46.0%を占めたものの、人件費が112百万円(7.9%)の減があり、扶助費及び公債費の21百万円(1.6%)の増が相殺されて、前年度より5.4ポイント改善された。ただ、公債費が平成22年度まで増加が見込まれるため、次年度以降、当該比率は再び増加に転じると予測される。今後も集中改革プラン(H21年度までに職員5%以上の減)の取組みを通じて、定員管理の適正化を継続して、当該比率の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は、50歳以上の職員が60.1%を占めていて、毎年度10数人の退職者に対して1/4以下の職員採用等を実施して、当年度は112百万円余の削減を図った。物件費は、各種委託料の見直し等により21百万円の削減を図った。維持補修費は、各種施設の老朽化に伴い120~30百万円台で推移している。集中改革プラン(H21年度までに職員5%以上の減)の取組みを通じて、定員管理の適正化による人件費の抑制、各種施設の民営化等による物件費の抑制等で、今後も当該費目の支出の抑制に努める。

ラスバイレス指数: 前年度は組織の見直しによる管理職の削減及び課長職と係長職の中間に位置する主幹職を0人にし、昇格の抑制を図った。当年度は給与構造改革により昇級による中高年齢層の給料月額が抑制されたことにより、類似団体の中で低い水準にある。今後も適正な給与体系を維持して、当該指数の上昇の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成12~13年度に実施した町民体育館建設事業や平成12年度開始の北部振興策事業に係る起債等が地方債残高を押し上げている。町民体育館建設事業の償還が終わる平成24年以降を見据えて、今後の建設事業は更なる厳選を行い、地方債残高の上昇抑制に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成12~13年度に実施した町民体育館建設事業に係る起債の償還の開始である。また、平成17~19年度に清掃組合においてゴミ処理施設建設事業(事業費約20億円)があり、それに係る起債の償還も平成22年度頃から開始すると見込まれるため、一端、当町の償還のピークである平成22年度以降も、当該比率は高い水準で推移すると見込まれる。当町では、更なる建設事業の厳選を行い、町債の新規発行分を抑制して、当該比率の上昇抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 本土復帰及び海洋博覧会の開催等による急激な行政需要に対応するため大量の職員を採用したことにより、類似団体平均を上回っている(50歳以上の職員が全体の60.1%を占めている)。今後は、順次、町立保育所の民営化、給食センターの民間委託、学校統廃合等に取組むと併に定員適正化計画に基づき職員の退職に伴う不補充を実施し、職員の削減に努める。